

県次世代エネ インフラ 導入住宅を公開

太陽光などモデル事業 関市

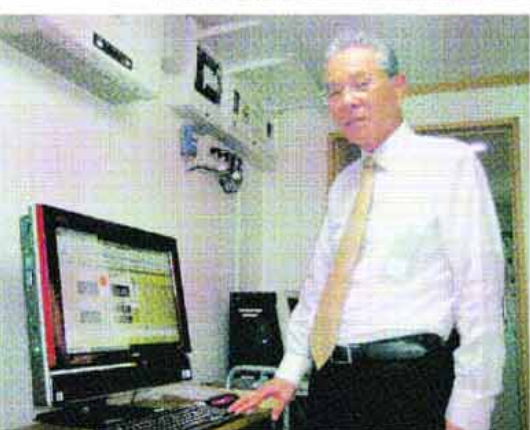
県が進める「次世代補助事業（対象5件）。エネルギーインフラ」太陽光発電、燃料電池、が導入された初の一般蓄電池を組み合わせた住宅が20日、関市下之インフラ補助制度は全保で報道機関に公開さ国初という。

山村さん宅では約900万円でシステムを00万円でシステムを準備。太陽光発電システム（出力3・99キワ）、水素と酸素を反応させて発電し、お湯も沸かす燃料電池（同700ワット）、蓄電池システム（蓄電容量10キワ）を設置したほか、補助対象外の電気自動車充電器も導入した。これらの設備は電力制御システムで管理し、電気使用量、発電量など

この日は、電力会社から供給が止まる停電時を想定した実験もあり、蓄電池などから必要電力が供給される自動復旧の様子も公開された。山村さん方では電力会社の供給も受けながらシステムを運用していくが、導入後1週間のデータ上では、家の使用電気量はシステムで十分賄うことができるという。

山村さんは「原発問題をはじめ、電力受給

が大きな関心事になった」と話していた。見学希望は山村さん（2）6437で受け付ける。（広瀬博之）



電力制御システムの前で「電力の自給自足が可能に」と語る山村誠示さん＝同

「次世代エネルギーインフラ」の導入で太陽光発電、燃料電池とともに設置された蓄電池システムの装置＝関市下之保、山村誠示さん宅

所、電話0575（2